

令和4年度

香南市公営企業会計決算審査意見書

香南市監査委員

05 香南監委発第 12 号

令和 5 年 8 月 2 8 日

香南市長 濱田 豪太 様

香南市監査委員 有岡 正博

同 安岡 敬子

同 片山 透

令和 4 年度香南市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年 5 月 31 日付け 05 香南水発第 301 号で審査に付された令和 4 年度香南市公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計）の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度香南市公営企業会計決算審査意見書

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
水道事業会計	
1 事業の実績	2
2 予算執行の状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) その他の予算事項	5
3 経営成績	6
(1) 経営成績及び経営指標	6
(2) 収益及び費用	9
(3) 剰余金	12
(4) 原価計算	13
(5) 未収水道料金の状況	14
4 財政状態	14
(1) 財政状態と財務比率	14
5 キャッシュ・フロー計算書	19
6 むすび	21

	頁
公共下水道事業会計	
1 事業の実績	23
2 予算執行の状況	24
(1) 収益的収入及び支出	24
(2) 資本的収入及び支出	25
(3) その他の予算事項	26
3 経営成績	27
(1) 経営成績及び経営指標	27
(2) 収益及び費用	29
(3) 剰余金	32
(4) 未収下水道使用料の状況	33
4 財政状態	33
(1) 財政状態と経営分析	33
5 キャッシュ・フロー計算書	38
6 むすび	40

	頁
農業集落排水事業会計	
1 事業の実績	42
2 予算執行の状況	43
(1) 収益的収入及び支出	43
(2) 資本的収入及び支出	44
(3) その他の予算事項	45
3 経営成績	46
(1) 経営成績及び経営指標	46
(2) 収益及び費用	47
(3) 剰余金	50
(4) 未収下水道使用料の状況	50
4 財政状態	51
(1) 財政状態と経営分析	51
5 キャッシュ・フロー計算書	56
6 むすび	58
(参考) キャッシュ・フロー計算書について	60

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位の金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「－」…………… 該当数値がない場合
 - 「皆増」…………… 比率において、前年度に数字がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 比率において、当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間又は指数間の差引数値である。

令和4年度香南市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度 香南市水道事業会計決算
令和4年度 香南市公共下水道事業会計決算
令和4年度 香南市農業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和5年7月11日から14日、18日、19日、8月4日、7日、8日の9日間。
ただし、貯蔵品のたな卸の立会については、令和5年3月23日に実施した。

3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合、貯蔵品のたな卸の立会を行い、抽出による在庫高の確認などを行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。
審査に当たっては、合規性、経済性、有効性の観点から事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の給水世帯数は1万5,332戸、給水人口は3万2,770人で、区域内総人口3万3,001人に対する普及率は、99.3%となっている。

年間配水量は478万9,257 m³で、前年度に比べ37万8,624 m³と大幅に増加している。

1日平均配水量は13,121 m³、施設効率を表わす有収率は82.4%で前年度を9.3ポイント下回っている。

第1表 事業実績

区 分	4年度	3年度	比較増減
区域内総人口 (人)	33,001	33,025	△ 24
計画給水人口 (人)	34,784	34,784	0
給水世帯数 (世帯)	15,332	15,128	204
給水人口 (人)	32,770	32,790	△ 20
配水量 (m ³)	4,789,257	4,410,633	378,624
有収水量 (m ³)	3,947,962	4,044,397	△ 96,435
有収率 (%)	82.4	91.7	△ 9.3
1日最大配水量 (m ³)	(8月) 13,513	(7月) 13,058	455
1日平均配水量 (m ³)	13,121	12,084	1,037

(注) 有収率=有収水量÷配水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は6億1,734万円で、予算額5億9,390万4千円に対し、収入率は103.9%、2,343万6千円の増収となっている。給水収益が1,308万8千円少なかったものの、長期前受金戻入が2,474万5千円、補助金が2,318万円、消費税還付金が964万円多かつたため、予算額より増となった。

収益的支出の決算額は5億803万1千円で、予算額5億3,387万円に対し、執行率は95.2%、2,583万9千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、固定資産除却費931万6千円、消費税及び地方消費税800万円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
水道事業収益	593,904	617,340	100.0	23,436	103.9
営業収益	455,615	442,750	71.7	△ 12,865	97.2
営業外収益	138,264	174,590	28.3	36,326	126.3
特別利益	25	0	0.0	△ 25	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
			構成比		
水道事業費用	533,870	508,031	100.0	25,839	95.2
営業費用	494,217	481,285	94.7	12,932	97.4
営業外費用	36,048	26,645	5.2	9,403	73.9
特別損失	605	101	0.0	504	16.7
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は3億5,703万6千円で、予算額5億2,695万3千円に対し、収入率は67.8%、1億6,991万8千円の減収となっている。減収の主な要因は、企業債1億3,792万円減、出資金3,206万4千円減である。

資本的支出の決算額は7億6,008万7千円で、予算額9億1,791万9千円に対し、執行率は82.8%、2,325万7千円が翌年度繰越額となり、1億3,457万5千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、施設整備工事費1億3,255万7千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億305万1千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,223万円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金3億7,082万1千円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)		
			構成比		収入率 (B/A)
資本的収入	526,953	357,036	100.0	△ 169,918	67.8
新設分担金	9,000	11,011	3.1	2,011	122.3
工事分担金	100	0	0.0	△ 100	0.0
他会計負担金	4,000	2,116	0.6	△ 1,884	52.9
企業債	401,820	263,900	73.9	△ 137,920	65.7
工事負担金	1,049	1,049	0.3	0	100.0
出資金	83,910	51,846	14.5	△ 32,064	61.8
補助金	27,074	27,113	7.6	39	100.1

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)			執行率 (B/A)
			構成比	不用額 (A-B-C)		
資本的支出	917,919	760,087	100.0	23,257	134,575	82.8
建設改良費	606,005	448,784	59.0	23,257	133,964	74.1
施設整備工事費	445,052	293,495	38.6	19,000	132,557	65.9
配水設備改良費	132,218	126,676	16.7	4,257	1,285	95.8
測量設計委託料	19,425	19,404	2.6	0	21	99.9
営業設備費	9,310	9,209	1.2	0	101	98.9
企業債償還金	311,304	311,303	41.0	0	1	100.0
返還金	110	0	0.0	0	110	0.0
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	2,550,194	263,900	235,909	2,578,185	21,731
地方公共団体金融機構	423,104	0	75,394	347,709	4,915
市中銀行等	0	0	0	0	0
計	2,973,297	263,900	311,303	2,925,894	26,645

イ 一時借入金

限度額は 4 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 1 億 389 万 5 千円を受け入れており、前年度から約 7,800 万円増となっている。

この増額は、新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰等に対する市民の負担軽減のため、令和 4 年 10 月請求分から令和 5 年 2 月請求分まで実施された水道料金等軽減事業に対する補助金である。

オ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 2,055 万 8 千円で、予算に定められた購入限度額 2,650 万円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は5億6,814万6千円で、総費用が4億9,293万6千円であったため、当年度純利益は7,521万円となり、前年度より146万2千円減少している。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	568,146	537,678	30,468	5.7
經常収益 (B)	568,146	537,678	30,468	5.7
営業収益 (C)	403,466	476,291	△ 72,825	△ 15.3
営業外収益	164,681	61,387	103,294	168.3
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	492,936	461,005	31,931	6.9
經常費用 (E)	492,845	460,645	32,200	7.0
営業費用 (F)	462,210	430,887	31,323	7.3
営業外費用	30,635	29,757	878	3.0
特別損失	92	360	△ 268	△ 74.4
営業利益 (C－F)	△ 58,744	45,404	△ 104,148	△ 229.4
經常利益 (B－E)	75,301	77,033	△ 1,732	△ 2.2
当年度純利益 (A－D)	75,210	76,672	△ 1,462	△ 1.9

(注) 営業収益(C)が前年度から大幅に減少している理由は、前記2(3)エで述べた水道料金等減免事業に対する一般会計からの補助金について、営業収益ではなく営業外収益に計上するためである。

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第8表のとおりである。比較に用いた「令和3年度水道事業経営指標」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめられた、給水人口規模等が類似した団体の平均数値（以下「類似団体の平均」という。）である。

① 総収支比率

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを意味する。当年度は115.3%で前年度より1.3ポイント下回っており、類似団体の平均を6.3ポイント上回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味する。当年度は115.3%で前年度より1.4ポイント下回ったものの、類似団体の平均を6.3ポイント上回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は86.8%で前年度より23.2ポイント下回っており、類似団体の平均を5.0ポイント下回っている。

100%を下回った理由は、前記3(1)アの第7表（注）に記載のとおり、営業収益が減少したためである。

④ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の負担の割合であり、経営の健全性を累積欠損金の有無により把握するもので、当年度は前年度に引き続き欠損金は発生しておらず0.0%となり、健全な経営状況にあるといえる。

⑤ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は1.1%で前年度より0.1ポイント下回ったものの、類似団体の平均を0.4ポイント上回っている。

⑥ 料金回収率

供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。当年度は、95.9%で前年度を20.5ポイント下回ったものの、類似団体の平均を0.3ポイント上回っている。

100%を下回った理由は、前記3(1)アの第7表（注）に記載のとおり、営業収益が減少し、それに伴い供給単価が減少したためである。

⑦ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑧ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑨ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑩ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は5.7回で前年度より1.3ポイント下回っており、類似団体の平均を0.1ポイント下回っている。

前年度より下回った理由は、前記3(1)アの第7表(注)に記載のとおり、営業収益が減少したためである。

⑪ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、一般的に100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、43.3%で前年度を0.5ポイント下回っており、類似団体の平均を5.8ポイント下回っている。

⑫ 管路経年化率

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表しており、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、45.9%で前年度を0.6ポイント下回っている。

⑬ 管路更新率

当該年度に更新した管路の割合を表しており、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかるペースである。当年度は、0.5%で前年度を0.3ポイント上回っている。

第8表 主な経営指標

区 分		4年度	3年度	比較増減	類似団体の平均
経営の 健全性 ・ 効率性	①総収支比率 (%)	115.3	116.6	△ 1.3	109.0
	②経常収支比率 (%)	115.3	116.7	△ 1.4	109.0
	③営業収支比率 (%)	86.8	110.0	△ 23.2	91.8
	④累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	6.4
	⑤総資本利益率 (%)	1.1	1.2	△ 0.1	0.7
	⑥料金回収率 (%)	95.9	116.4	△ 20.5	95.6
	⑦自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
	⑧総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
	⑨固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
	⑩未収金回転率 (回)	5.7	7.0	△ 1.3	5.8
老朽化 の状況	⑪有形固定資産減価償却率 (%)	43.3	43.8	△ 0.5	49.1
	⑫管路経年化率 (%)	45.9	46.5	△ 0.6	-
	⑬管路更新率 (%)	0.5	0.2	0.3	-

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④累積欠損金比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100

⑤総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑥料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

⑦自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}

⑧総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑨固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑩未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑪有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

⑫管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100

⑬管路更新率＝当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は4億346万6千円、営業費用は4億6221万円で、営業利益はマイナス5,874万4千円である。営業収益の構成をみると、98.7%が給水収益となっている。

営業収益がマイナスとなった理由は、前記3(1)アの第7表(注)に記載のとおり、営業収益が減少したためである。

経常利益は、営業利益に営業外収益1億6,468万1千円を加え、営業外費用3,063万5千円を差し引いた結果、7,530万1千円となっている。

当年度純利益は、7,521万円の黒字となっているものの、前年度より146万2千円減少している。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	4年度	3年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	403,466	476,291	△ 72,825	△ 15.3
(1)給水収益	398,204	470,517	△ 72,313	△ 15.4
(2)受託工事収益	2,123	2,122	1	0.0
(3)その他の営業収益	3,139	3,652	△ 513	△ 14.0
2 営業費用	462,210	430,887	31,323	7.3
(1)原水及び浄水費	88,482	79,498	8,984	11.3
(2)配水及び給水費	78,132	63,834	14,298	22.4
(3)受託工事費	0	0	0	0.0
(4)業務費	18,391	19,044	△ 653	△ 3.4
(5)総係費	29,180	20,771	8,409	40.5
(6)減価償却費	246,841	243,251	3,590	1.5
(7)資産減耗費	1,184	4,490	△ 3,306	△ 73.6
営業利益	△ 58,744	45,403	△ 104,147	△ 229.4
3 営業外収益	164,681	61,387	103,294	168.3
(1)受取利息	122	219	△ 97	△ 44.3
(2)長期前受金戻入	77,694	56,485	21,209	37.5
(3)雑収益	5,804	2,271	3,533	155.6
(4)他会計補助金	79,960	2,143	77,817	3,631.2
(5)他会計負担金	1,100	0	1,100	皆増
(6)引当金戻入	0	268	△ 268	皆減
4 営業外費用	30,635	29,757	878	3.0
(1)支払利息	26,645	29,073	△ 2,428	△ 8.4
(2)雑支出	3,989	684	3,305	483.2
経常利益	75,301	77,033	△ 1,732	△ 2.2
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	92	360	△ 268	△ 74.4
(1)過年度損益修正損	92	360	△ 268	△ 74.4
当年度純利益	75,210	76,672	△ 1,462	△ 1.9
前年度繰越欠損金	0	18,539	△ 18,539	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	75,210	58,134	17,076	29.4

イ 営業費用 4 億 6,221 万円の構成は、第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 4,684 万 1 千円 (53.4%)、原水及び浄水費が 8,848 万 2 千円 (19.1%)、配水及び給水費が 7,813 万 2 千円 (16.9%) となっている。

営業費用が前年度から 3,132 万 3 千円増 (7.3%) となっている主な要因は、原水及び浄水費における動力費 (電力料) が約 900 万円増、配水及び給水費における給水管修繕工事費が約 800 万円増、総係費における計画策定等委託料が約 700 万円増である。

第 10 表 営業費用

(単位:千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	88,482	19.1	79,498	18.4	8,984
配水及び給水費	78,132	16.9	63,834	14.8	14,298
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
業務費	18,391	4.0	19,044	4.4	△ 653
総係費	29,180	6.3	20,771	4.8	8,409
減価償却費	246,841	53.4	243,251	56.5	3,590
資産減耗費	1,184	0.3	4,490	1.0	△ 3,306
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
合 計	462,210	100.0	430,887	100.0	31,323

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 4,684 万 1 千円 (53.4%)、動力費が 6,947 万 9 千円 (15.0%)、修繕費が 4,984 万 5 千円 (10.8%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位:千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	16,716	3.6	15,913	3.7	803
光熱水費	1,054	0.2	691	0.2	363
通信運搬費	2,620	0.6	2,982	0.7	△ 362
委託料	38,921	8.4	33,489	7.8	5,432
修繕費 (受託工事費除く)	49,845	10.8	36,824	8.5	13,021
路面復旧費	0	0.0	1,730	0.4	皆減
動力費	69,479	15.0	60,603	14.1	8,876
薬品費	3,705	0.8	3,581	0.8	124
材料費	10,398	2.2	8,429	2.0	1,969
減価償却費	246,841	53.4	243,251	56.5	3,590
その他	22,632	4.9	23,394	5.4	△ 762
合 計	462,210	100.0	430,887	100.0	31,323

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

資本金は、当年度に5,184万6千円受入を行った結果、当年度末残高は19億3,921万4千円となっている。

資本剰余金は当年度における増減はなく、当該年度残高は1億5,941万8千円となっている。

利益剰余金では、未処分利益剰余金から減債積立金に5,813万4千円の積立をしたため、前年度処分額に変動はない。当年度は、未処分利益剰余金が7,521万円となっていることから、当年度末残高は1億9,199万7千円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は22億9,062万9千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高	
資本金	1,887,368	0	51,846	1,939,214	
剰 余 金	資本剰余金	159,418	0	159,418	
	補助金	36,621	0	36,621	
	工事負担金	78,936	0	78,936	
	受贈財産評価額	5,730	0	5,730	
	他会計負担金	18,659	0	18,659	
	その他資本剰余金	19,471	0	19,471	
	利益剰余金	116,787	0	75,210	191,997
	減債積立金	58,653	58,134	0	116,787
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	58,134	△ 58,134	75,210	75,210
資本合計	2,163,573	0	127,056	2,290,629	

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は第 13 表のとおりで、1 m³当たりの経常利益は 19.1 円の黒字となっている。

しかし、前記 3 (1)アの第 7 表 (注) に記載のとおり、営業収益が減少し、それに伴い給水収益が減少したため、給水収益 (供給単価) から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの給水利益については、4.3 円の赤字となっており、前年度より 20.7 円下がっている。

第 13 表 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用 (単位：円)

区 分	4年度	3年度	比較増減額	類似団体の平均
経常収益 (A)	143.9	132.9	11.0	—
経常費用 (B)	124.8	113.9	10.9	—
経常利益 (A-B)	19.1	19.0	0.1	—
給水収益 (供給単価) (C)	100.9	116.3	△ 15.4	166.8
給水原価 (D)	105.2	99.9	5.3	174.6
給水利益 (C-D)	△ 4.3	16.4	△ 20.7	△ 7.7

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)－長期前受金戻入

ア 次に、給水原価を構成する主要な費目について、当年度の 1 m³当たり原価を類似団体の平均と比較してみると第 14 表のとおりである。1 m³当たりの原価は 105.2 円で前年度より 5.3 円上がっている。

第 14 表 有収水量 1 m³当たりの原価 (有収水量 3,947,962 m³)

区 分	4年度		3年度	比較増減額	類似団体の平均
	給水費用 (千円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)
職員給与費	16,716	4.2	3.9	0.3	19.9
光熱水費	1,054	0.3	0.2	0.1	0.3
通信運搬費	2,620	0.7	0.7	0.0	1.3
委託料	38,921	9.9	8.3	1.6	23.5
修繕費(受託工事費除く)	49,845	12.6	9.1	3.5	11.8
路面復旧費	0	0.0	0.4	△ 0.4	1.0
動力費	69,479	17.6	15.0	2.6	13.5
薬品費	3,705	0.9	0.9	0.0	1.0
材料費	10,398	2.6	2.1	0.5	0.6
減価償却費	246,841	62.5	60.1	2.4	95.8
支払利息	26,645	6.7	7.2	△ 0.5	12.5
その他	26,621	6.7	6.0	0.7	9.5
長期前受金戻入	△77,694	—	—	—	—
合 計	415,151	105.2	99.9	5.3	201.2

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

(5) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第15表のとおりである。令和4年度過年度分は、3,237万円で、前年度に比べ70万9千円減少している。現年度分は665万3千円で、前年度に比べ34万円減少している。

不納欠損額は0円で、合計は3,902万2千円となり、前年度に比べ97万5千円減少している。

第15表 未収水道料金の状況

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減額
過年度分 (A)	32,370	33,079	△ 709
現年度分 (B)	6,653	6,993	△ 340
不納欠損額 (C)	0	75	△ 75
合 計 (A+B-C)	39,022	39,997	△ 975

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第16表のとおりである。

資産としては、固定資産が64億1,263万4千円(91.2%)、流動資産が6億1,750万1千円(8.8%)で資産合計が70億3,013万6千円となっている。

これに対し、負債合計が47億3,950万6千円(67.4%)、資本合計が22億9,062万9千円(32.6%)となっている。

第16表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	4年度	3年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	6,412,634	6,236,906	175,728	2.8
(1) 有形固定資産(※1)	6,412,634	6,236,906	175,728	2.8
ア 土地	233,242	233,242	0	0.0
イ 建物	627,472	622,526	4,946	0.8
ウ 構築物	4,618,789	4,271,515	347,274	8.1
エ 機械	813,441	727,611	85,830	11.8
オ 量水器	36,949	32,434	4,515	13.9
カ 車両運搬具	698	837	△ 139	△ 16.6
キ 工具器具及び備品	4,539	1,645	2,894	175.9
ク 建設仮勘定	77,504	347,095	△ 269,591	△ 77.7
2 流動資産	617,501	491,206	126,295	25.7
(1) 現金預金	546,311	398,382	147,929	37.1
(2) 未収金	56,869	83,530	△ 26,661	△ 31.9
未収金	57,025	83,688	△ 26,663	△ 31.9
貸倒引当金	△ 156	△ 157	1	0.6
(3) 貯蔵品	14,322	9,294	5,028	54.1
(4) 前払金	0	0	0	0.0
資産合計	7,030,136	6,728,112	302,024	4.5
(負債の部)				
3 固定負債	2,640,908	2,661,994	△ 21,086	△ 0.8
(1) 企業債	2,640,908	2,661,994	△ 21,086	△ 0.8
4 流動負債	599,071	373,763	225,308	60.3
(1) 企業債	284,987	311,303	△ 26,316	△ 8.5
(2) 未払金	309,243	57,687	251,556	436.1
(3) 賞与等引当金	4,556	4,443	113	2.5
(4) 預り金	285	330	△ 45	△ 13.6
5 繰延収益	1,499,528	1,528,781	△ 29,253	△ 1.9
(1) 長期前受金(※2)	1,499,528	1,528,781	△ 29,253	△ 1.9
ア 受贈財産評価額	221,778	219,196	2,582	1.2
イ 寄付金	1,243	1,243	0	0.0
ウ 工事負担金	456,153	479,192	△ 23,039	△ 4.8
エ 補助金	492,475	503,060	△ 10,585	△ 2.1
オ 県支出金	3,952	1,146	2,806	244.9
カ 他会計負担金	66,021	68,415	△ 2,394	△ 3.5
キ 新設分担金	201,771	197,136	4,635	2.4
ク 工事分担金	8,726	9,517	△ 791	△ 8.3
ケ その他長期前受金	47,408	49,876	△ 2,468	△ 4.9
負債合計	4,739,506	4,564,538	174,968	3.8

科 目	4年度	3年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	1,939,214	1,887,368	51,846	2.7
(1) 自己資本金	1,939,214	1,887,368	51,846	2.7
ア 固有資本金	879,900	879,900	0	0.0
イ 繰入資本金	645,587	593,741	51,846	8.7
ウ 組入資本金	413,727	413,727	0	0.0
7 剰余金	351,415	276,205	75,210	27.2
(1) 資本剰余金	159,418	159,418	0	0.0
ア 受贈財産評価額	5,730	5,730	0	0.0
イ 寄付金	8,435	8,435	0	0.0
ウ 工事負担金	78,936	78,936	0	0.0
エ 補助金	36,621	36,621	0	0.0
オ 県支出金	7,511	7,511	0	0.0
カ 他会計負担金	18,659	18,659	0	0.0
キ 新設分担金	3,525	3,525	0	0.0
ク 工事分担金	0	0	0	0.0
(2) 利益剰余金	191,997	116,787	75,210	64.4
減債積立金	116,787	58,653	58,134	99.1
当年度未処分利益剰余金	75,210	58,134	17,076	29.4
資本合計	2,290,629	2,163,573	127,056	5.9
負債資本合計	7,030,136	6,728,112	302,024	4.5

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第17表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は103.1%で前年度を28.3ポイント下回っており、また類似団体の平均を207.9ポイント下回っている。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は100.7%で前年度を28.2ポイント下回っており、類似団体の平均を203.3ポイント下回っている。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は0.7回で前年度を0.2ポイント下回っており、類似団体の平均を0.2ポイント上回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は53.9%で前年度を1.0ポイント下回っており、類似団体の平均を11.0ポイント下回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は91.2%で前年度を1.5ポイント下回っており、類似団体の平均を3.9ポイント上回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び固定負債）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は99.7%で前年度を1.5ポイント上回っており、類似団体の平均を8.7ポイント上回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は169.2%で前年度より0.3ポイント上回っており、類似団体の平均を34.7ポイント上回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は37.6%で前年度を2.0ポイント下回っており、類似団体の平均を6.6ポイント上回っている。

第17表 主要な財務比率

区 分	4年度	3年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	103.1	131.4	△ 28.3	311.0
②当座比率 (%)	100.7	128.9	△ 28.2	304.0
③流動資産回転率 (回)	0.7	0.9	△ 0.2	0.5
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	53.9	54.9	△ 1.0	64.9
⑤固定資産構成比率 (%)	91.2	92.7	△ 1.5	87.3
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	99.7	98.2	1.5	91.0
⑦固定比率 (%)	169.2	168.9	0.3	134.5
⑧固定負債構成比率 (%)	37.6	39.6	△ 2.0	31.0

(注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

②当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益＋固定負債)×100

⑦固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第18表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で資金2億5,749万3千円を獲得し、投資活動で1億1,400万7千円を使用し、財務活動で444万3千円を獲得した結果、1億4,792万9千円の資金増となっている。

これは、業務活動・財務活動によって得た資金を投資活動に充当しているが、投資活動資金以上に資金創出ができたので、現金預金が増加した状態である。

この状況は、今年度も業務活動によって資金を創出しており、大型投資を必要とする公営企業の性格上、再調達も可能で特に問題ないといえる。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約11.4年分に相当している。

29億2,589万4千円（企業債残高）÷2億5,749万3千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒11.4年

第18表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	4年度	3年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	75,210	76,672	△ 1,462
(2) 減価償却費	246,841	243,251	3,590
(3) 固定資産除却費	1,184	4,490	△ 3,306
(4) 引当金の増減額（△は減少）	112	702	△ 590
(5) 長期前受金戻入額	△ 77,694	△ 56,485	△ 21,209
(6) 受取利息	△ 122	△ 220	98
(7) 支払利息	26,645	29,073	△ 2,428
(8) 未収金の増減額（△は増加）	24,336	△ 31,835	56,171
(9) 未払金の増減額（△は減少）	1,786	△ 8,249	10,035
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 14,238	△ 1,751	△ 12,487
(11) 前払金の増減額（△は増加）	0	39,292	△ 39,292
(12) 預り金の増減額（△は減少）	△ 45	△ 255	210
小 計	284,016	294,686	△ 10,670
(13) 利息及び配当金の受取額	122	220	△ 98
(14) 利息の支払額	△ 26,645	△ 29,073	2,428
合 計（A）	257,493	265,832	△ 8,339
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 154,395	△ 584,701	430,306
(2) 国庫補助金等による収入	40,387	57,902	△ 17,515
合 計（B）	△ 114,007	△ 526,799	412,792
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	263,900	359,000	△ 95,100
(2) 出資金による収入	51,846	85,678	△ 33,832
(3) 企業債の償還による支出	△ 311,303	△ 316,141	4,838
合 計（C）	4,443	128,537	△ 124,094
資金増減額（A+B+C）	147,929	△ 132,430	280,359
資金期首残高	398,382	530,812	△ 132,430
資金期末残高	546,311	398,382	147,929

6 むすび

令和4年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における給水人口は3万2,770人で、前年度に比べて20人減少し、普及率は99.3%となり、前年度と同じである。また、施設効率を表す有収率は82.4%となり、前年度を9.3ポイント下回っており、類似団体の平均81.8%と比較して同水準にある。

1 m³当たりの給水収益（供給単価）99.9円から、給水原価105.2円を差し引いた給水利益は、4.3円の赤字となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、給水収益が7,231万3千円（15.4%）減少したものの他会計補助金が7,781万7千円（3,631%）と長期前受金戻入が2,120万9千円（37.5%）増加したことなどにより、前年度に比べ3,046万9千円（5.7%）増加している。

一方、総費用は、原水及び浄水費が898万4千円（11.3%）、配水及び給水費が1,429万8千円（22.4%）増加したことなどにより、前年度に比べ3,193万1千円（6.9%）増加している。その結果、当年度純利益は7,521万円となり、前年度より146万2千円（1.9%）減少している。

また、自己資本金は、出資金受入5,184万6千円により増加し、当年度末残高は19億3,921万4千円となっている。資本剰余金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は1億5,941万8千円となっている。利益剰余金は、当年度の未処分利益剰余金が7,521万円となっていることから、当年度末残高は1億9,199万7千円となっている。資本合計額は前年度に比べ5.9%増加し、22億9,062万9千円となっている。

主要な経営指標である総収支比率は115.3%で1.3ポイント、経常収支比率は115.3%で1.4ポイント、営業収支比率は86.8%で23.2ポイント、前年度をそれぞれ下回っている。

財政状態については、流動比率は103.1%で、理想とされる200%を大幅に下回っており、当座比率は、100.7%でわずかに100%を超えていることから、流動資産の確保に努め、支払能力を維持する必要がある。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は53.9%で前年度に比べ1.0ポイント下がり、収益性を示す総資本利益率は1.1%と前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

企業債の当年度末残高は、前年度より4,740万3千円（1.6%）減少し、29億2,589万4千円となっている。

(3) 未収水道料金について

当年度末の水道料未収金については、前年度より97万5千円（2.4%）減少し、3,902万2千円となっている。

今後とも、未収金の解消に向けた課内体制の強化、納付指導や時効の更新等の適正な債権管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に取り組まれない。

(4) 今後の事業運営について

本市の水道事業は、人口減少や節水型社会への移行等による水需要の減少に伴う料金収入の減少のほか、管路や施設の老朽化に伴う更新経費、配水池の耐震化工事等の設備投資の増大などにより、経営環境は厳しさを増している。

このような状況のもと、平成 30 年 3 月に安定的な事業を継続するための中長期的な経営の基本計画として令和 11 年度までを計画期間とした香南市水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）を策定し、また、令和 2 年 3 月には、平成 22 年に策定した香南市水道事業基本計画の見直しによる新たな香南市水道事業基本計画（以下「基本計画」という。）を策定している。

新たな基本計画では、供給体制の持続性の確保を「持続」、水道水の安全の確保を「安全」、確実な給水の確保を「強靱」と表現し、これら 3 つの観点を具現化するため、それぞれに目標設定や実現方策が整理されている。

今後の事業運営に当たっては、水道は生活に必要不可欠なライフラインとして市民の暮らしを守るという重要な役割を担っていると同時に、安定した事業運営が求められていることから、経営戦略や基本計画に沿って、施設等の管理に必要な費用・人員を投入して、良好な水道事業サービスを持続的に提供する事業運営（アセットマネジメント）を行い、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）を検討する必要がある。

また、有収率の維持・向上に対する意識を高め、水道料金の収納確保、債権管理及び徴収活動の強化、経費の削減などに努めて、健全経営の維持を基本とし、合理的で効率的な事業運営に向けた取組を推進しなければならない。

そのためには、担当者のみ任せではなく、上司を含めた複数の職員による適正な処理を行うとともに、OJT や研修による知識・技術の習得・向上を推進して、組織力を高める必要がある。

引き続き、総務省の統計資料である事業の経営状況を客観的に捉え、類似団体との比較を行うことができる水道事業経営指標及び上下水道課において公表している経営比較分析表を活用して、経営状況の「見える化」を推進し、経営戦略及び基本計画の達成状況について、定期的な検証やフォローアップ等による適切な進捗管理を行い、良質の水道水の確保・安定供給と、将来にわたって事業を安定的に継続するため、経営の健全性確保に向けて、より一層努力されるよう要望する。

公共下水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

令和2年度から公共下水道事業（以下「公共」という。）と特定環境保全公共下水道事業（以下「特環」という。）は、香南市公共下水道事業会計として、公営企業会計に移行している。

当年度末現在の処理人口は8,762人（公共5,470人、特環3,292人）で、処理戸数は4,424戸（公共2,556戸、特環1,868戸）処理面積は298.3ha（公共131.3ha、特環167.0ha）で、下水道整備率は70.7%（公共55.6%、特環89.8%）となっている。

年間汚水処理量は959,212^m（公共636,353^m、特環322,859^m）で、年間有収水量は764,930^m（公共450,464^m、特環314,466^m）、施設効率を表わす有収率は79.8%（公共70.8%、特環97.4%）となっている。

水洗化人口1人当たりの汚水処理水量は、年間152.3^mで、1日当たり0.417^m（417^l）となっている。

第1表 事業実績

区 分	当年度	前年度	比較増減
行政人口 (人)	33,001	33,025	△ 24
計画処理面積 (ha)	422	422	0
処理区域内人口 (人)	8,762	8,904	△ 142
処理面積 (ha)	298.3	297.7	0.6
処理戸数 (戸)	4,424	4,345	79
処理人口 (人)	8,762	8,904	△ 142
下水道整備率 (%)	70.7	70.6	0.1
水洗化人口 (人)	6,297	6,511	△ 214
水洗化戸数 (戸)	3,076	2,999	77
水洗化率 (%)	71.9	73.1	△ 1.2
下水道普及率 (%)	26.6	27.0	△ 0.4
汚水処理水量 (^m)	959,212	1,070,464	△ 111,252
有収水量 (^m)	764,930	779,565	△ 14,635
有収率 (%)	79.8	72.8	7.0

(注) 有収率=有収水量÷汚水処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は6億1,754万2千円で、予算額7億24万1千円に対し、収入率88.2%、8,269万9千円の減収となっている。主な要因は、一般会計補助金4,860万2千円減、長期前受金戻入（他会計補助金）3,198万8千円減によるものである。

収益的支出の決算額は6億1,126万4千円で、予算額7億24万1千円に対し、執行率は87.3%、8,474万2千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、施設修繕費2,887万4千円、固定資産除却費1,800万円、施設管理委託料1,244万1千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
下水道事業収益	700,241	617,542	100.0	△ 82,699	88.2
営業収益	107,336	103,439	16.8	△ 3,897	96.4
営業外収益	592,905	514,102	83.2	△ 78,803	86.7
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
下水道事業費用	700,241	611,264	100.0	4,235	84,742	87.3
営業費用	642,441	564,001	92.3	4,235	74,205	87.8
営業外費用	52,300	47,098	7.7	0	5,202	90.1
特別損失	500	166	0.0	0	334	33.2
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4億3,396万4千円で、予算額5億9,870万円に対し、収入率は72.5%、1億6,473万6千円の減収となっている。主な要因は、企業債1億1,510万円減である。

資本的支出の決算額は4億5,284万4千円で、予算額6億2,132万9千円に対し、執行率は72.9%、3,404万6千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、管渠建設改良費2,392万2千円によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,888万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	598,700	433,964	100.0	△ 164,736	72.5
企業債	189,100	74,000	17.1	△ 115,100	39.1
補助金	399,000	344,210	79.3	△ 54,790	86.3
分担金	10,600	15,755	3.6	5,155	148.6

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	621,329	452,844	100.0	134,439	34,046	72.9
建設改良費	347,329	179,787	39.7	134,439	33,103	51.8
管渠建設改良費	264,010	136,003	30.0	104,085	23,922	51.5
ポンプ場建設改良費	53,355	23,000	5.1	30,354	1	43.1
処理場建設改良費	29,964	20,784	4.6	0	9,180	69.4
企業債償還金	274,000	273,057	60.3	0	943	99.7

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位:千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	2,235,877	74,000	204,813	2,105,064	34,932
地方公共団体金融機構	521,795	0	60,310	461,486	8,240
市中銀行等	39,735	0	7,935	31,800	171
計	2,797,407	74,000	273,057	2,598,350	43,343

イ 一時借入金

限度額は 3 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 5 億 6,022 万 4 千円を受け入れている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は6億823万5千円で総費用が5億9,909万円のため、当年度純利益は914万4千円となっている。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	608,235	597,022	11,213	1.9
經常収益 (B)	608,235	597,022	11,213	1.9
営業収益 (C)	94,121	96,225	△ 2,104	△ 2.2
営業外収益	514,113	500,797	13,316	2.7
特別利益	0	0	0	0
総費用 (D)	599,090	591,885	7,205	1.2
經常費用 (E)	598,927	590,597	8,330	1.4
営業費用 (F)	544,923	534,860	10,063	1.9
営業外費用	54,004	55,736	△ 1,732	△ 3.1
特別損失	163	1,288	△ 1,125	△ 87.3
営業損失 (C - F)	450,802	438,636	12,166	2.8
經常利益 (B - E)	9,307	6,425	2,882	44.9
当年度純利益 (A - D)	9,144	5,137	4,007	78.0

イ 経営指標

当年度の主な経営指標については、第8表のとおりである。なお、第8表については、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業毎の数値である。

① 經常収支比率

使用料収入や一般会計からの補助金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

当年度は、公共が105.5%で前年度を3.7ポイント上回っているが、特環は96.8%で前年度を3.4ポイント下回っている。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示したものであり、数値

が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度は、公共が57.6%と前年度を1.2ポイント、特環が34.8%と前年度を9.0ポイント下回っている。

③ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は、公共が11.5%で前年度を3.8ポイント、特環が14.7%で前年度を5.3ポイント上回っている。

④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、いずれも前年度と同じ0.0%となっている。

第8表 主な経営指標

上段：公共下水道 下段：特定環境保全公共下水道	4年度	3年度	比較増減
①経常収支比率 (%)	105.5	101.8	3.7
	96.8	100.2	△ 3.4
②経費回収率 (%)	57.6	58.8	△ 1.2
	34.8	43.8	△ 9.0
③有形固定資産減価償却率 (%)	11.5	7.7	3.8
	14.7	9.4	5.3
④管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	0.0

(注) ①経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

②経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100

③有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

④管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は9,412万1千円、営業費用は5億4,492万3千円で、営業損失は4億5,080万2千円である。営業収益の構成をみると、99.7%が下水道使用料となっている。

経常利益は、930万7千円となり、当年度純利益は、経常利益と特別損失16万3千円を合わせた結果、914万4千円となっている

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	4年度	3年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	94,121	96,225	△ 2,104	△ 2.2
(1) 下水道使用料	93,844	95,750	△ 1,906	△ 2.0
(2) 受託工事収益	125	101	24	23.8
(3) その他の営業収益	152	374	△ 222	△ 59.4
2 営業費用	544,923	534,860	10,063	1.9
(1) 管渠費	7,825	7,999	△ 174	△ 2.2
(2) ポンプ場費	1,941	3,325	△ 1,384	△ 41.6
(3) 処理場費	175,829	151,043	24,786	16.4
(4) 業務費	1,878	2,120	△ 242	△ 11.4
(5) 総係費	19,940	22,084	△ 2,144	△ 9.7
(6) 減価償却費	337,511	347,108	△ 9,597	△ 2.8
(7) 資産減耗費	0	1,182	△ 1,182	皆減
営業損失	450,802	438,636	12,166	2.8
3 営業外収益	514,113	500,797	13,316	2.7
(1) 受取利息	0	0	0	0.0
(2) 長期前受金戻入	226,976	234,510	△ 7,534	△ 3.2
(3) 雑収益	11	93	△ 82	△ 88.2
(4) 他会計補助金	287,126	266,194	20,932	7.9
4 営業外費用	54,004	55,736	△ 1,732	△ 3.1
(1) 支払利息	43,343	47,853	△ 4,510	△ 9.4
(2) 雑支出	10,662	7,884	2,778	35.2
経常利益	9,307	6,425	2,882	44.9
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	163	1,288	△ 1,125	△ 87.3
(1) 過年度損益修正損	163	1,288	△ 1,125	△ 87.3
(2) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	9,144	5,137	4,007	78.0
前年度繰越欠損金	60,495	65,632	△ 5,137	△ 7.8
当年度未処分利益剰余金	△ 51,350	△ 60,495	9,145	15.1

イ 営業費用 5 億 4,492 万 3 千円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 3 億 3,751 万 1 千円 (61.9%)、処理場費が 1 億 7,582 万 9 千円 (32.3%) となっている。

第 10 表 営業費用

区 分	4年度		3年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管渠費	7,825	1.4	7,999	1.5	△ 174
ポンプ場費	1,941	0.4	3,325	0.6	△ 1,384
処理場費	175,829	32.3	151,043	28.2	24,786
業務費	1,878	0.3	2,120	0.4	△ 242
総係費	19,940	3.7	22,084	4.1	△ 2,144
減価償却費	337,511	61.9	347,108	64.9	△ 9,597
資産減耗費	0	0.0	1,182	0.2	△ 1,182
合 計	544,923	100.0	534,860	100.0	10,063

(単位：千円、%)

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 3 億 3,751 万 1 千円 (61.9%)、委託料が 1 億 423 万 6 千円 (19.1%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	15,838	2.9	17,298	3.2	△ 1,460
備消耗品費	1,407	0.3	1,147	0.2	260
通信運搬費	1,094	0.2	1,225	0.2	△ 131
委託料	104,236	19.1	101,189	18.9	3,047
手数料	17,769	3.3	18,047	3.4	△ 278
修繕費	24,105	4.4	13,800	2.6	10,305
動力費	38,889	7.1	30,153	5.6	8,736
薬品費	2,132	0.4	1,869	0.3	263
補償費	0	0.0	0	0.0	0
減価償却費	337,511	61.9	347,108	64.9	△ 9,597
資産減耗費	0	0.0	1,182	0.2	皆減
その他	1,942	0.4	1,842	0.3	100
合 計	544,923	100.0	534,860	100.0	10,063

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

資本金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は18億9,087万2千円となっている。

資本剰余金は、当年度における増減はなく、当該年度残高は2億6,562万2千円となっている。

利益剰余金は、当年度純利益914万4千円を前年度繰越欠損金に充てたことにより、当年度末残高は5,135万円の欠損となっている。

以上により、資本合計の当年度末残高は21億514万4千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高	
資本金	1,890,872	0	0	1,890,872	
剰 余 金	資本剰余金	265,622	0	265,622	
	受贈財産評価額	65,473	0	65,473	
	補助金	194,456	0	194,456	
	県支出金	5,694	0	5,694	
	利益剰余金	△ 60,495	0	9,144	△ 51,350
	減債積立金	0	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	△ 60,495	0	9,144	△ 51,350
資本合計	2,096,000	0	9,144	2,105,144	

(4) 未収下水道使用料の状況

当年度の未収下水道使用料の状況は、第13表のとおりである。令和4年度過年度分は103万5千円で、前年度に比べ129万2千円減少している。現年度分は123万4千円で前年度に比べ27万7千円増加している。不納欠損額は14万5千円であり、合計では212万4千円で、前年度に比べ27万5千円増加している。

第13表 未収下水道使用料の状況

(単位：千円)

区 分	4年度			3年度			比較 増減額
	公共下水	特定環境 保全	合計	公共下水	特定環境 保全	合計	
過年度分 (A)	533	502	1,035	1,088	1,239	2,327	△ 1,292
現年度分 (B)	757	476	1,234	594	363	957	277
不納欠損額 (C)	66	79	145	604	830	1,435	△ 1,290
合 計 (A+B-C)	1,225	899	2,124	1,078	772	1,849	275

4 財政状態

(1) 財政状態と経営分析

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第14表のとおりである。

資産としては、固定資産が81億4,020万1千円(95.6%)、流動資産が3億7,036万円(4.4%)で資産合計が85億1,056万1千円となっている。

これに対し、負債合計が64億541万7千円(75.3%)、資本合計が21億514万4千円(24.7%)となっている。

第14表 貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	4年度	3年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	8,140,201	8,313,384	△ 173,183	△ 2.1
(1) 有形固定資産(※1)	8,137,474	8,309,747	△ 172,273	△ 2.1
ア 土地	514,254	514,254	0	0.0
イ 建物	913,158	943,006	△ 29,848	△ 3.2
ウ 構築物	5,864,004	5,950,320	△ 86,316	△ 1.5
エ 機械	611,578	718,692	△ 107,114	△ 14.9
オ 工具器具及び備品	341	474	△ 133	△ 28.1
カ 建設仮勘定	234,139	183,002	51,137	27.9
(2) 無形固定資産	2,727	3,636	△ 909	△ 25.0
ア ソフトウェア	2,727	3,636	△ 909	△ 25.0
2 流動資産	370,360	260,370	109,990	42.2
(1) 現金及び預金	367,421	248,915	118,506	47.6
(2) 未収金	2,939	11,456	△ 8,517	△ 74.3
未収金	3,283	11,686	△ 8,403	△ 71.9
貸倒引当金	△ 345	△ 231	△ 114	△ 49.4
資産合計	8,510,561	8,573,754	△ 63,193	△ 0.7
(負債の部)				
3 固定負債	2,343,763	2,524,350	△ 180,587	△ 7.2
(1) 企業債	2,343,763	2,524,350	△ 180,587	△ 7.2
4 流動負債	390,463	397,196	△ 6,733	△ 1.7
(1) 企業債	254,587	273,057	△ 18,470	△ 6.8
(2) 未払金	133,441	121,446	11,995	9.9
(3) 賞与等引当金	2,435	2,692	△ 257	△ 9.5
5 繰延収益	3,671,191	3,556,209	114,982	3.2
(1) 長期前受金(※2)	3,671,191	3,556,209	114,982	3.2
ア 受贈財産評価額	246,649	270,216	△ 23,567	△ 8.7
イ 寄付金	0	0	0	0.0
ウ 工事負担金	10,881	911	9,970	1094.4
エ 補助金	2,712,462	2,771,144	△ 58,682	△ 2.1
オ 県支出金	35,367	36,376	△ 1,009	△ 2.8
カ 他会計補助金	550,181	362,413	187,768	51.8
キ 受益者分担金	115,651	115,150	501	0.4
負債合計	6,405,417	6,477,754	△ 72,337	△ 1.1

科 目	4 年度	3 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
(1) 資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
ア 固有資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
7 剰余金	214,272	205,128	9,144	4.5
(1) 資本剰余金	265,622	265,622	0	0.0
ア 受贈財産評価額	65,473	65,473	0	0.0
イ 補助金	194,456	194,456	0	0.0
ウ 県支出金	5,694	5,694	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 51,350	△ 60,495	9,145	15.1
当年度未処分利益剰余金	△ 51,350	△ 60,495	9,145	15.1
資本合計	2,105,144	2,096,000	9,144	0.4
負債資本合計	8,510,561	8,573,754	△ 63,193	△ 0.7

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 経営分析

次に当該年度の経営分析については、第 15 表のとおりである。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は 95.7%で、前年度を 1.3 ポイント下回っている。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は 27.5%で、前年度を 1.9 ポイント下回っている。

③ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 67.9%で前年度を 2.0 ポイント上回っている。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以

下が理想とされている。当年度は100.2%で、前年度を1.5ポイント下回っている。

⑤ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされる。当年度は140.9%で、前年度を6.2ポイント下回っている。

⑥ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が必要とされている。当年度は94.9%で、前年度を29.3ポイント上回っている。

⑦ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し、事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は94.9%で、前年度を29.3ポイント上回っている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度は前年度と同じ0.1%となっている。

⑨ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、両者の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は101.5%で前年度を0.6ポイント上回っている。

⑩ 経常収支比率

経常的な収益と費用の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は101.6%で前年度を0.5ポイント上回っている。

⑪ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は17.2%で前年度より0.8ポイント下回っている。

⑫ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

⑬ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

第15表 経営分析表

区 分		4年度	3年度	比較増減
構成比率	①固定資産構成比率 (%)	95.7	97.0	△ 1.3
	②固定負債構成比率 (%)	27.5	29.4	△ 1.9
	③自己資本構成比率 (%)	67.9	65.9	2.0
財務比率	④固定資産対長期資本比率 (%)	100.2	101.7	△ 1.5
	⑤固定比率 (%)	140.9	147.1	△ 6.2
	⑥流動比率 (%)	94.9	65.6	29.3
	⑦当座比率 (%)	94.9	65.6	29.3
収益率	⑧総資本利益率 (%)	0.1	0.1	0.0
	⑨総収支比率 (%)	101.5	100.9	0.6
	⑩経常収支比率 (%)	101.6	101.1	0.5
	⑪営業収支比率 (%)	17.2	18.0	△ 0.8
回転率	⑫自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0
	⑬固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0

(注) ①固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

②固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

③自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

④固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

⑤固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑥流動比率＝流動資産÷流動負債×100

⑦当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

⑧総資本利益率＝当年度経常利益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑨総収支比率＝総収益÷総費用×100

⑩経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

⑪営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

⑫自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期末自己資本金)÷2}

⑬固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第16表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、1の業務活動で獲得した1億3,789万2千円と2の投資活動で獲得した1億7,967万2千円の合計3億1,756万4千円を3の財務活動で1億9,905万7千円を使用した結果、1億1,850万7千円の資金増となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約18.8年分に相当している。

25億9835万円（企業債残高）÷1億3,789万2千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒18.8年

業務活動によるキャッシュ・フローでの債務償還には20年程度の長期間を要するが、施設整備を必要とする公営企業としての事業運営上やむを得ないものといえる。なお、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金等が毎年度一定額は確保できている状況から、事業運営に影響は生じていない。

第16表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	4年度	3年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	9,144	5,137	4,007
(2) 減価償却費	337,511	347,108	△ 9,597
(3) 固定資産除却費	0	1,182	△ 1,182
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 143	△ 67	△ 76
(5) 長期前受金戻入額	△ 226,976	△ 234,510	7,534
(6) 支払利息	43,343	47,853	△ 4,510
(7) 未収金の増減額（△は増加）	8,403	443	7,960
(8) 未払金の増減額（△は減少）	9,953	15,904	△ 5,951
小 計	181,235	183,049	△ 1,814
(9) 利息の支払額	△ 43,343	△ 47,853	4,510
合 計（A）	137,892	135,196	2,696
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 162,287	△ 341,496	179,209
(2) 国庫補助金等による収入	341,959	420,912	△ 78,953
合 計（B）	179,672	79,416	100,256
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	74,000	156,400	△ 82,400
(2) 企業債の償還による支出	△ 273,057	△ 270,342	△ 2,715
合 計（C）	△ 199,057	△ 113,942	△ 85,115
資金増減額（A+B+C）	118,507	100,671	17,836
資金期首残高	248,915	148,244	100,671
資金期末残高	367,421	248,915	118,506

6 むすび

令和4年度公共下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における処理人口は8,762人で、下水道整備率は70.7%となっており、水洗化人口は6,297人で、水洗化率は71.9%となっている。また、施設効率を表す有収率は79.8%となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、下水道使用料が190万6千円(2.0%)減少したものの、他会計補助金が2,093万2千円(7.9%)増加したことなどにより、前年度に比べ、1,121万3千円(1.9%)増加している。また、総費用は減価償却費が959万7千円(2.8%)、支払利息が451万円(9.4%)減少したが、処理場費が2,478万6千円(16.4%)、雑支出が277万8千円(35.2%)増加したことなどにより、前年度に比べ720万5千円(1.2%)増加している。その結果、当年度純利益は914万4千円となり、前年度より400万7千円(78.0%)増加している。

また、資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は18億9,087万2千円となっている。資本剰余金も当年度における増減はなく、当年度末残高は2億6,562万2千円となっている。利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金が6,049万5千円の欠損であり、当年度純利益が914万4千円であったことから、当年度末残高は5,135万円の欠損となっている。資本合計額は、前年度に比べ0.4%増加し、21億514万4千円となっている。

主な経営指標である経常収支比率は101.6%で、0.5ポイント前年度を上回っているが、営業収支比率は17.2%で0.8ポイント前年度を下回り、100%を大幅に下回っている。

財政状態については、流動比率は94.9%で29.3ポイント前年度を上回ったが、理想とされる200%を大幅に下回っている。当座比率も94.9%で100%を下回っており、短期債務に対する支払能力に課題が残る。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は67.9%で前年度に比べ2.0ポイント上回ったが、収益性を示す総資本利益率は0.1%で前年度と同じであり、水準的には厳しい状況にある。

企業債の当年度末残高は、前年度より1億9,905万7千円(7.1%)減少し、25億9,835万円となっている。

(3) 未収下水道使用料について

当年度の未収下水道使用料については、時効による14万5千円の不納欠損処理を行ったものの、前年度より27万5千円(14.9%)増加し、212万4千円となっている。

今後においても未収金の解消には、水道料金と下水道使用料の一体的な取組が必要であり、課内体制の強化、納付指導、時効の更新等の適正な債権管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に努めていただきたい。

(4) 今後の事業運営について

今後は、施設の老朽化に伴う機器の更新・修繕、引き続き面整備を行う必要もあり、それに伴う資本費の負担増加も見込まれる中、人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少も推察され、下水道事業においては、非常に厳しい事業運営が予想される。

このような厳しい状況の下、令和2年度からの公営企業会計への移行により、単年度決算での経営成績が数値化され、事業体としての問題点の「見える化」が可能となった。

この数値を基礎として、令和2年度から令和11年度までを計画期間とした香南市下水道事業経営戦略に沿う形で、社会ニーズに対応した下水道事業を運営していかなければならない。

下水道事業の役割を踏まえ、下水道施設（資産）に対し、施設管理に必要な費用・人員を投入（経営管理・執行体制の確保）し、良好な下水道事業サービスを持続的に提供するための事業運営（アセット・マネジメント）を行い、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）も含めた、より一層合理的で効率的な運営を構築されるよう要望する。

農業集落排水事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の処理戸数は2,294戸、処理区域内人口は5,069人で、行政人口33,001人に対する普及率は、15.4%となっている。

年間汚水処理水量は380,303 m³のところ、年間有収水量は353,822 m³で、前年度より3,549 m³減少している。施設効率を表わす有収率は93.0%となっている。

水洗化人口1人当たりの汚水処理水量は、年間116.4 m³、1日当たり0.319 m³ (319ℓ) となっている。

第1表 事業実績

区 分	当年度	前年度	比較増減
行政人口 (人)	33,001	33,025	△ 24
計画処理面積 (ha)	373	373	0
処理区域内人口 (人)	5,069	5,166	△ 97
処理面積 (ha)	211	211	0
処理戸数 (戸)	2,294	2,281	13
処理人口 (人)	5,069	5,166	△ 97
下水道整備率 (%)	56.6	56.6	0
水洗化人口 (人)	3,266	3,326	△ 60
水洗化戸数 (戸)	1,431	1,418	13
水洗化率 (%)	64.4	64.4	0
下水道普及率 (%)	15.4	15.6	△ 0.2
汚水処理水量 (m ³)	380,303	373,092	7,211
有収水量 (m ³)	353,822	357,371	△ 3,549
有収率 (%)	93.0	95.8	△ 2.8

(注) 有収率 = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は2億4,567万4千円で、予算額2億7,487万6千円に対し、収入率89.4%、2,920万2千円の減収となっている。主な要因は、営業外収益2,818万1千円減によるものである。また、昨年度に比べ、営業収益が102万1千円減となっている。

収益的支出の決算額は2億4,536万1千円で、予算額2億7,487万6千円に対し、執行率は89.3%、2,951万5千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、施設管理委託料1,257万5千円、施設修繕費443万3千円、汚泥処分等手数料212万8千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
下水道事業収益	274,876	245,674	100.0	△ 29,202	89.4
営業収益	49,853	48,832	19.9	△ 1,021	98.0
営業外収益	225,023	196,842	80.1	△ 28,181	87.5
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
下水道事業費用	274,876	245,361	100.0	0	29,515	89.3
営業費用	230,276	205,080	83.6	0	25,196	89.1
営業外費用	41,400	40,267	16.4	0	1,133	97.3
特別損失	200	14	0.0	0	186	7.0
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2億6,197万3千円で、予算額2億8,537万円に対し、収入率は91.8%、2,339万7千円の減収となっている。主な要因は、補助金2,003万7千円減によるものである。

資本的支出の決算額は2億6,777万9千円で、予算額2億9,563万8千円に対し、執行率は90.6%、803万2千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、工事請負費302万円、企業債償還金153万7千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額580万5千円は、引継未収金416万8千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額101万6千円、過年度分損益勘定留保資金62万2千円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	285,370	261,973	100.0	△ 23,397	91.8
企業債	15,500	10,800	4.1	△ 4,700	69.7
補助金	269,220	249,183	95.1	△ 20,037	92.6
分担金	650	1,990	0.8	1,340	306.2

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	295,638	267,779	100.0	19,828	8,032	90.6
建設改良費	50,038	23,715	8.9	19,828	6,495	47.4
管渠建設改良費	0	0	0.0	0	0	0.0
処理場建設改良費	50,038	23,715	8.9	19,828	6,495	47.4
企業債償還金	245,600	244,063	91.1	0	1,537	99.4

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位:千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1,757,770	10,800	180,269	1,588,302	31,873
地方公共団体金融機構	341,391	0	60,399	280,992	6,993
市中銀行等	18,525	0	3,395	15,130	77
計	2,117,686	10,800	244,063	1,884,423	38,943

イ 一時借入金

限度額は 1 億 5 千万円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 3 億 6,211 万 7 千円を受け入れている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。

総収益は2億4,127万5千円で、総費用が2億4,197万8千円のため、当年度純損失は70万3千円となっている。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	241,275	261,856	△ 20,581	△ 7.9
經常収益 (B)	241,275	261,856	△ 20,581	△ 7.9
営業収益 (C)	44,435	44,914	△ 479	△ 1.1
営業外収益	196,841	216,941	△ 20,100	△ 9.3
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	241,978	268,220	△ 26,242	△ 9.8
經常費用 (E)	241,965	267,364	△ 25,399	△ 9.5
営業費用 (F)	198,952	216,780	△ 17,828	△ 8.2
営業外費用	43,013	50,585	△ 7,572	△ 15.0
特別損失	13	856	△ 843	△ 98.5
営業損失 (C－F)	154,518	171,865	△ 17,347	△ 10.1
經常損失 (B－E)	690	5,509	△ 4,819	△ 87.5
当年度純損失 (A－D)	703	6,364	△ 5,661	△ 89.0

イ 経営指標

当年度の主な経営指標については、第8表のとおりである。

① 經常収支比率

使用料収入や一般会計からの補助金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は、99.7%で前年度を1.8ポイント上回っている。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示したものであり、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。当年度は、71.8%と前年度を2.1ポイント上回っている。

③ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は10.9%で前年度を3.3ポイント上回っている。

④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、いずれも前年度と同じ0.0%となっている。

第8表 主な経営指標

区 分	4年度	3年度	比較増減
①経常収支比率 (%)	99.7	97.9	1.8
②経費回収率 (%)	71.8	69.7	2.1
③有形固定資産減価償却率 (%)	10.9	7.6	3.3
④管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0

(注) ①経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

②経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100

③有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

④管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は4,443万5千円、営業費用は1億9,895万2千円で、営業損失は1億5,451万8千円である。営業収益の構成をみると、99.9%が下水道使用料となっている。

経常損失は、営業外収益1億9,684万1千円から営業外費用4,301万3千円を差し引いた額と営業損失1億5,451万8千円を加えた結果、69万円となっている。

当年度純損失は、経常損失と特別損失1万3千円を合わせた結果、70万3千円となっている。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	4年度	3年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	44,435	44,914	△ 479	△ 1.1
(1) 下水道使用料	44,397	44,874	△ 477	△ 1.1
(2) 受託工事収益	38	41	△ 3	△ 7.3
(3) その他の営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	198,952	216,780	△ 17,828	△ 8.2
(1) 管渠費	13,484	11,720	1,764	15.1
(2) ポンプ場費	0	0	0	0.0
(3) 処理場費	45,849	48,731	△ 2,882	△ 5.9
(4) 業務費	909	1,027	△ 118	△ 11.5
(5) 総係費	1,621	2,869	△ 1,248	△ 43.5
(6) 減価償却費	137,089	152,433	△ 15,344	△ 10.1
(7) 資産減耗費	0	0	0	0.0
営業損失	154,518	171,865	△ 17,347	△ 10.1
3 営業外収益	196,841	216,941	△ 20,100	△ 9.3
(1) 長期前受金戻入	78,891	84,515	△ 5,624	△ 6.7
(2) 雑収益	16	17	△ 1	△ 5.9
(3) 他会計補助金	117,933	132,409	△ 14,476	△ 10.9
4 営業外費用	43,013	50,585	△ 7,572	△ 15.0
(1) 支払利息	38,943	44,009	△ 5,066	△ 11.5
(2) 雑支出	4,070	6,576	△ 2,506	△ 38.1
経常損失	690	5,509	△ 4,819	△ 87.5
5 特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	13	856	△ 843	△ 98.5
(1) 過年度損益修正損	13	856	△ 843	△ 98.5
(2) その他の特別損失	0	0	0	0.0
当年度純損失	703	6,364	△ 5,661	△ 89.0
前年度繰越欠損金	43,301	36,937	6,364	17.2
当年度未処分利益剰余金	△ 44,004	△ 43,301	703	1.6

イ 営業費用1億9,895万2千円の構成は第10表のとおりで、主なものは減価償却費が1億3,708万9千円(68.9%)、処理場費が4,584万9千円(23.0%)となっている。

第10表 営業費用

(単位:千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管渠費	13,484	6.8	11,720	5.4	1,764
ポンプ場費	0	0.0	0	0.0	0
処理場費	45,849	23.0	48,731	22.5	△ 2,882
業務費	909	0.5	1,027	0.5	△ 118
総係費	1,621	0.8	2,869	1.3	△ 1,248
減価償却費	137,089	68.9	152,433	70.3	△ 15,344
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	198,952	100.0	216,780	100.0	△ 17,828

ウ 営業費用を性質別にみると第11表のとおりで、主なものは減価償却費が1億3,708万9千円(68.9%)、動力費が1,853万3千円(9.3%)となっている。

第11表 性質別営業費用

(単位:千円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
備消耗品費	2,784	1.4	1,276	0.6	1,508
通信運搬費	1,583	0.8	1,606	0.7	△ 23
委託料	12,627	6.3	14,729	6.8	△ 2,102
手数料	12,653	6.4	14,121	6.5	△ 1,468
修繕費	12,788	6.4	14,870	6.9	△ 2,082
動力費	18,533	9.3	16,693	7.7	1,840
薬品費	107	0.1	200	0.1	△ 93
減価償却費	137,089	68.9	152,433	70.3	△ 15,344
その他	787	0.4	852	0.4	△ 65
合 計	198,952	100.0	216,780	100.0	△ 17,828

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

資本金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は8億3,386万3千円となっている。

資本剰余金も当年度における増減はなく、当該年度残高は6,215万6千円となっている。

利益剰余金は、当年度が70万3千円の欠損となっていることから、当年度末残高は4,400万4千円の欠損となっている。

以上により、資本合計の当年度末残高は8億5,201万6千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高
資本金	833,863	0	0	833,863
剰 余 金	資本剰余金	62,156	0	62,156
	補助金	60,145	0	60,145
	県支出金	676	0	676
	受益者分担金	1,335	0	1,335
	利益剰余金	△ 43,301	0	△ 703
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	未処分利益剰余金	△ 43,301	0	△ 703
資本合計	852,719	0	△ 703	852,016

(4) 未収下水道使用料の状況

当年度の未収下水道使用料の状況は、第13表のとおりである。

令和4年度過年度分は61万4千円で、前年度に比べ85万3千円減少している。現年度分は64万5千円で、前年度に比べ3万7千円増加している。

不納欠損額は10万5千円となり、合計では115万4千円で、前年度に比べ72万円増加している。

第13表 未収下水道使用料の状況

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減額
過年度分 (A)	614	1,467	△ 853
現年度分 (B)	645	608	37
不納欠損額 (C)	105	993	△ 888
合 計 (A+B-C)	1,154	1,082	72

4 財政状態

(1) 財政状態と経営分析

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第14表のとおりである。

資産としては、固定資産が39億1,658万9千円(95.8%)、流動資産が1億7,193万2千円(4.2%)で資産合計が40億8,852万1千円となっている。

これに対し、負債合計が32億3,650万4千円(79.2%)、資本合計が8億5,201万6千円(20.8%)となっている。

第14表 貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	4年度	3年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	3,916,589	4,031,436	△ 114,847	△ 2.8
(1) 有形固定資産(※1)	3,916,589	4,031,436	△ 114,847	△ 2.8
ア 土地	163,210	163,210	0	0.0
イ 建物	180,909	187,247	△ 6,338	△ 3.4
ウ 構築物	3,338,924	3,451,713	△ 112,789	△ 3.3
エ 機械	206,673	224,634	△ 17,961	△ 8.0
オ 建設仮勘定	26,874	4,632	22,242	480.2
2 流動資産	171,932	144,033	27,899	19.4
(1) 現金預金	165,992	125,094	40,898	32.7
(2) 未収金	5,939	18,940	△ 13,001	△ 68.6
未収金	6,187	19,115	△ 12,928	△ 67.6
貸倒引当金	△ 248	△ 175	△ 73	△ 41.7
資産合計	4,088,521	4,175,469	△ 86,948	△ 2.1
(負債の部)				
3 固定負債	1,646,706	1,873,623	△ 226,917	△ 12.1
(1) 企業債	1,646,706	1,873,623	△ 226,917	△ 12.1
4 流動負債	253,434	284,589	△ 31,155	△ 10.9
(1) 企業債	237,718	244,063	△ 6,345	△ 2.6
(2) 未払金	15,087	39,903	△ 24,816	△ 62.2
(3) 賞与等引当金	620	623	△ 3	△ 0.5
(4) その他流動負債	9	0	9	皆増
5 繰延収益	1,336,365	1,164,538	171,827	14.8
(1) 長期前受金(※2)	1,336,365	1,164,538	171,827	14.8
ア 国庫補助金	589,517	612,277	△ 22,760	△ 3.7
イ 県補助金	146,658	149,548	△ 2,890	△ 1.9
ウ 他会計補助金	569,079	372,503	196,576	52.8
エ 受益者分担金	31,111	30,210	901	3.0
負債合計	3,236,504	3,322,750	△ 86,246	△ 2.6

科 目	4年度	3年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	833,863	833,863	0	0.0
(1) 自己資本金	833,863	833,863	0	0.0
ア 固有資本金	833,863	833,863	0	0.0
7 剰余金	18,153	18,856	△ 703	△ 3.7
(1) 資本剰余金	62,156	62,156	0	0.0
ア 補助金	60,145	60,145	0	0.0
イ 県支出金	676	676	0	0.0
ウ 受益者分担金	1,335	1,335	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 44,004	△ 43,301	△ 703	△ 1.6
当年度未処分利益剰余金	△ 44,004	△ 43,301	△ 703	△ 1.6
資本合計	852,016	852,719	△ 703	△ 0.1
負債資本合計	4,088,521	4,175,469	△ 86,948	△ 2.1

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 経営分析

次に、経営分析については第 15 表のとおりである。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は 95.8%で、前年度を 0.8 ポイント下回っている。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は 40.3%で、前年度を 4.6 ポイント下回っている。

③ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 53.5%で、前年度を 5.2 ポイント上回っている。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は102.1%で、前年度を1.5ポイント下回っている。

⑤ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は179.0%で、前年度を20.9ポイント下回っている。

⑥ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が必要とされている。当年度は67.8%で、前年度を17.2ポイント上回っているものの低い水準にある。

⑦ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は67.8%で、前年度を17.2ポイント上回っているものの低い水準にある。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度は0.0%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

⑨ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、両者の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は99.7%で、前年度を2.1ポイント上回っている。

⑩ 経常収支比率

経常的な収益と費用の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は99.7%で前年度を1.8ポイント上回っている。

⑪ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は22.3%で前年度より1.6ポイント上回っている。

⑫ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

⑬ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

第15表 経営分析表

区 分		4年度	3年度	比較増減
構成比率	①固定資産構成比率 (%)	95.8	96.6	△ 0.8
	②固定負債構成比率 (%)	40.3	44.9	△ 4.6
	③自己資本構成比率 (%)	53.5	48.3	5.2
財務比率	④固定資産対長期資本比率 (%)	102.1	103.6	△ 1.5
	⑤固定比率 (%)	179.0	199.9	△ 20.9
	⑥流動比率 (%)	67.8	50.6	17.2
	⑦当座比率 (%)	67.8	50.6	17.2
収益率	⑧総資本利益率 (%)	0.0	△ 0.1	0.1
	⑨総収支比率 (%)	99.7	97.6	2.1
	⑩経常収支比率 (%)	99.7	97.9	1.8
	⑪営業収支比率 (%)	22.3	20.7	1.6
回転率	⑫自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0
	⑬固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0

(注) ①固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

②固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

③自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

④固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

⑤固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑥流動比率＝流動資産÷流動負債×100

⑦当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

⑧総資本利益率＝当年度経常利益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑨総収支比率＝総収益÷総費用×100

⑩経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

⑪営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

⑫自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期末自己資本金)÷2}

⑬固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第16表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、1の業務活動で獲得した5,526万6千円と2の投資活動で獲得した2億1,889万6千円の合計2億7,416万2千円を3の財務活動で2億3,326万3千円使用した結果、4,089万9千円の資金増となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約34.1年分に相当している。

18億8,442万3千円（企業債残高）÷5,526万6千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）
≒34.1年

業務活動によるキャッシュ・フローでの債務償還には30年超の長期間を要するが、施設整備を必要とする公営企業としての事業運営上やむを得ないものといえる。なお、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金等が毎年度一定額は確保できている状況から、事業運営に影響は生じていない。

第16表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	4年度	3年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益（△は純損失）	△ 703	△ 6,364	5,661
(2)減価償却費	137,089	152,433	△ 15,344
(3)引当金の増減額（△は減少）	69	△ 22	91
(4)長期前受金戻入額	△ 78,891	△ 84,515	5,624
(5)支払利息	38,943	44,009	△ 5,066
(6)未収金の増減額（△は増加）	△ 72	939	△ 1,011
(7)未払金の増減額（△は減少）	△ 2,236	4,255	△ 6,491
(8)預り金の増減額（△は減少）	9	0	皆増
小 計	94,208	110,735	△ 16,527
(9)利息の支払額	△ 38,943	△ 44,009	5,066
合 計（A）	55,266	66,726	△ 11,460
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 44,822	△ 18,855	△ 25,967
(2)国庫補助金等による収入	263,719	245,105	18,614
合 計（B）	218,896	226,250	△ 7,354
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債による収入	10,800	18,400	△ 7,600
(2)企業債の償還による支出	△ 244,063	△ 241,655	△ 2,408
合 計（C）	△ 233,263	△ 223,255	△ 10,008
資金増減額（A+B+C）	40,899	69,721	△ 28,822
資金期首残高	125,094	55,373	69,721
資金期末残高	165,992	125,094	40,898

6 むすび

令和4年度農業集落排水事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における処理人口は5,069人で、下水道整備率は56.6%となっており、水洗化人口は3,266人で、水洗化率は64.4%となっている。また、施設効率を表す有収率は93.0%となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、他会計補助金が1,447万6千円(10.9%)、長期前受金戻入が562万4千円(6.7%)減少したことなどにより、前年度と比べ2,058万1千円(7.9%)減少している。一方、総費用は管渠費が176万4千円(15.1%)増加しているが、減価償却費が1,534万4千円(10.1%)、支払利息が506万6千円(11.5%)、処理場費が288万2千円(5.9%)減少したことなどにより、前年度と比べ2,624万2千円(9.8%)減少している。当年度純損失は70万3千円となり、前年度より566万1千円(89.0%)減少している。

また、資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は8億3,386万3千円となっている。資本剰余金も当年度における増減はなく、当年度末残高6,215万6千円となっている。利益剰余金は前年度の未処分利益剰余金が4,330万1千円の欠損金となり、当年度純損失が70万3千円であったことから、当年度末残高は4,400万4千円の欠損となっている。資本合計額は、前年度に比べ0.1%減の8億5,201万6千円となっている。

主な経営指標である経常収支比率は99.7%で1.8ポイント、営業収支比率は22.3%で1.6ポイント前年度を上回っているが、営業収支比率は大幅に100%を下回っている。

財政状態については、流動比率は67.8%で17.2ポイント前年を上回っているが、理想とされる200%を大幅に下回っている。当座比率も67.8%で100%を大幅に下回っており、短期債務に対する支払能力に課題が残る。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は53.5%で前年度に比べ5.2ポイント上回り、収益性を示す総資本利益率は0.0%と前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

企業債の当年度末残高は、前年度より2億3,326万3千円(11.0%)減少し、18億8,442万3千円となっている。

(3) 未収下水道使用料について

当年度の未収下水道使用料については、時効による10万5千円の不納欠損処理を行ったが、前年度より7万2千円増加し、115万4千円となっている。

今後においても未収金の解消には、水道料金と下水道使用料の一体的な取組が必要であり、課内体制の強化、納付指導、時効の更新等の適正な債権管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に努めていただきたい。

(4) 今後の事業運営について

本市の農業集落排水事業は、県内でも最多の処理区と処理人口となっており、農業集落における安心で快適な生活に貢献してきた。一方で点在する処理施設等の老朽化も進んでおり、維持補修費用の増大も見込まれている。

それに加えて、農業集落での人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少も見込まれ、農業集落排水事業においては、今後さらに厳しい状況が予想される。

このような厳しい状況下、令和2年度からの公営企業会計への移行により、単年度決算での経営成績が数値化され、事業体としての問題点の「見える化」が可能となった。

この数値を基礎として、令和2年度から令和11年度までを計画期間とした香南市下水道事業経営戦略に沿う形で、社会ニーズに対応した下水道事業を運営していかなければならない。

下水道事業の役割を踏まえ、下水道施設（資産）に対し、施設管理に必要な費用・人員を投入（経営管理・執行体制の確保）し、良好な下水道事業サービスを持続的に提供するための事業運営（アセット・マネジメント）を行い、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）も含めた、より一層合理的で効率的な運営を構築されるよう要望する。

(参考) キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の増減を表す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、ここに記載された損益は、直接「資金」とは結びつかない。発生主義会計では販売や役務提供をすれば代金の入金がなくとも営業収益という収入が計上されるし、原材料を仕入れれば代金を支払っていないにもかかわらず営業費用という支出が計上される。つまり、損益計算書の利益は必ずしも資金の裏付けがあるわけではなく、利益が計上されていても、俗にいう「勘定合って銭足らず」という状況が発生することがある。

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度内に事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を回し、また資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性、当期純利益と当期現金純増減額との差異原因などに関する情報を提供するものである。

(2) キャッシュ・フローの3つの区分と経営状況

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を事業活動の性格によって、業務活動、投資活動、財務活動の三つに分けて作成する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

- 販売や役務提供による収入や原材料の仕入れによる支出等に係る資金の収支を表す。
- 本業である業務活動にかかわる資金の「入り」と「出」を表すので、事業が良好であればプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

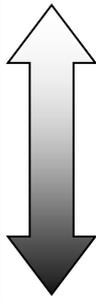
- 固定資産や有価証券等の取得、貸付等による支出、固定資産や有価証券の売却、貸付金の回収等による収入等に係る資金の収支を表す。
- 将来の事業運営のためにどのように設備投資し、また資金運用しているかという情報を示している。通常は設備投資が多いため、マイナスになる。
- 投資活動に必要な資金は、通常、業務活動で稼ぎ出した資金が充当されるが、足りない場合は財務活動によって資金を調達する。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 企業債の発行や一時借入による収入、企業債の償還や借入金の返済による支出等に係る資金の収支を表す。
- 業務活動や投資活動を支えるために、どのように資金を調達し、それを返済しているかを示す情報である。
- 業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は、資金調達をするためプラスになり、逆に業務活動で得た資金が多く投資活動をしていても余剰があり、企業債や借入金を返済した場合にはマイナスになる。

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、企業のおおよその経営状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローのパターンとおおよその経営状況

業務活動	投資活動	財務活動		おおよその経営状況（評価の例）
+	-	-		業務活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあると言える。
+	-	+		業務活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+		業務活動で資金が流出し、投資活動のための資金だけでなく、業務活動自体の資金も借入で賄っている。
			危険	